

令和7年度 経営環境・事業概要

■ 事業方針及び金融経済環境

令和7年度の我が国経済は、円安の進行や株価の乱高下、賃金上昇を超える物価高や米騒動など、日々の生活が脅かされる1年となりました。また、30年ぶりの高水準となる日銀政策金利の引上げにより市場金利の上昇など再び金利のある世界を迎え、大きな転換点を迎える年度となりました。

当組合においては、「25中期経営計画」初年度として「多様なチャネルを駆使した総合力による誠実な営業推進」「やる気と創造力の発揮に向けた人財・制度改革」「生産性向上に向けた業務プロセス・システム改革」の3点を掲げ活動を展開。上期、下期共に証貸実行目標の超過達成など応分の成果を実感する事ができ、積極的な採用活動展開により次世代への期待の新入職員採用が例年以上に盛況となるなど、今後に向けた大きな自信を得る事ができました。

■ 業 績

預貸金の推進、有価証券・預け金の効果的な運用により、事業計画を上回る利益を計上しました。

- 預金の平均残高は対前年度比7億円減少(△0.5%)の1,186億円(計画1,188億円)
- 貸出金の平均残高は対前年度比32億円増加(+5.0%)の683億円(計画653億円)
- 損益は業務純益228百万円、税引前当期純利益461百万円、当期純利益330百万円

■ 事業の展望及び課題

令和8年度は、米国内での通商政策混乱の影響や中国、ウクライナ、中東など地政学リスクの継続、国内においては半導体やエネルギー資源の調達難が続き、輸入価格の上昇による企業・家計コストの増大など、今後の景気を懸念する材料は山積していますが、憲政史上初となる女性総理が誕生し総選挙による国民の負託を受け、政府による「強い日本経済実現」に向けた具体的施策として「生活の安全保障・物価高への対応」「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」「防衛力と外交力の強化」の3本の経済対策を柱に「責任ある積極財政」の着実な実行と成果が期待されています。

金融分野においては、AI（人工知能）やビッグデータの活用、効率的なデジタルマーケティングなどの顧客アプローチも課題となり、ゴールを絶えず更新し機敏に対処していく「アジャイルガバナンス」の構築が急がれています。

また、今年度は「政策金利1%時代」が到来し、預金獲得競争は一層の激化が予想され、長期金利も上昇し市場運用力の強化とリスク管理も課題となります。特殊詐欺対策についても、被害額・認知件数急増により官民連携による強化が求められます。